

印西ダイバーシティ

2023 秋号

活動レポート Vol.2



会派代表 加藤りょうじ
(印西市議会議員)

印西市議会議員 加藤りょうじです。
会派『印西ダイバーシティ』を立ち上げ、日々活動を行っております。
名称の由来は、多様性(ダイバーシティ)。

それは、どんな属性・特性の人も、
誰もが自分らしく生きられる社会を実現したいという思い。
そして、自分や周りの多様性に気づき、認め合うことで、
より豊かな人生経験と生きやすい社会を作り出したいとの願いからです。

9月議会(令和5年第3回定例会)の注目トピック

◆決算審査特別委員会の開催(9月12日～15日)

令和4年度の市決算に関する審議が実施されました。各執行部から会計の概要が説明され、委員会は全ての決算を認定しました。決算資料の詳細は、市のホームページ内「令和4年度決算の状況」ページ(右QRコード)にてご覧いただけます。



令和4年度決算の全体概要について、分かりやすく解説します!

■ 歳入…市の収入に関して、次のような変化がありました。

市内に多くの新たな企業が進出し、また多くの方々に移り住んできたため、市の税収(市税)が増加しました。これは、市の経済が活発になっていることを示す兆候です。一方で、自治体が自由に使えるお金である地方交付税(国から市への支援金)は、昨年に比べて減少しました。これは、市の財政状態が改善しており、国からの援助が以前ほど必要でなくなってきたことを意味しています。

■ 歳出…市の出ているお金について、以下のような変動がありました。

まず、子育てをされている家庭へ一時的に給付した特別な支援金(臨時特別給付金)があったため、普段の支援に使うお金(扶助費)が少し減少しました。その一方で、学校施設の整備や、市民が集まれる広場(にぎわい広場整備事業など)を整えたりするための建設費が増えました。

【印西市の令和4年度の財政指標】

◆ 経常収支比率：85.7%(前年比で0.3ポイント減少)

この比率は、市の日々の運営に必要な経費を、どれだけ安定した収入で賄えているかを示す指標です。100%未満であれば、その分余裕があるということです。85.7%というのは、市が持続可能な財政運営をしていることを示しており、前年よりも0.3ポイント低下しているため、少しだけ経済状況が改善していることを意味します。

◆ 財政力指数：1.06(前年比で0.02ポイント増加)

この指数は、市の財政の健全性を示すもので、収入の多さを表す数値です。1を超えていると、その市は平均的な財政力よりも強いとされます。1.06という値は、印西市が平均的な自治体よりも財政的に強いことを示しており、前年よりもわずかにですが強くなっています。

◆ 実質公債費比率：0.2%(前年比で変動なし)

この比率は、市の予算の中で借金の返済にどれだけの割合を割いているかを示すものです。低ければ低いほど、借金の負担が少ないということです。0.2%という極めて低い比率は、印西市が新たな投資を行う際の財政的な自由度が高いことを示しています。

◆ 将来負担比率：未計測(前年度は2.2%)

これは、将来にわたって市民に負担がかかる可能性のある、まだ支払いが残っている費用の割合を示します。この数値が高いと、将来の市民の税負担が増える可能性があります。現時点で未計測となっていますが、前年の2.2%という数値は比較的低く、将来にわたる財政負担が大きくないことを示しています。ただし、この数値を更新することが大切です。

【加藤りょうじの提言(コメント)】

印西市の財政指標を見ると、健全な財政運営が行われており、市民生活にとって安定した予算執行がなされていることが伺えます。特に経常収支比率の改善は、日々の経費に対して収入が十分にあることを意味し、市としての自立度が高まっている良い兆しです。財政力指数のわずかな上昇も市の経済力の向上を示しています。低い実質公債費比率は、将来の大きな投資や事業に向けた財政的な柔軟性を保っていることを示し、財政の健全性を保つためには、この状態を維持することが重要です。将来負担比率については、最新のデータが必要ですが、前年の数値が低かったことから、過大な将来の負担は今のところ心配が少ない状態と言えるでしょう。税収の増加は良い方向性を示していますが、それだけでは財政の健全化は不十分です。特に、さまざまな運営費や新しいプロジェクトにかかる費用が増加しているため、以下のような方策が必要であると考えます。

- ・ 不必要な支出の削減
- ・ 国や県からの助成金や補助金の効果的な活用
- ・ 市民とのコミュニケーション強化と、必要なプロジェクトの明確化

これらを通じて、市民の生活・公共サービスの品質を向上させながら、財政運営を持続可能にさせていくことが大変重要です。

印西ダイバーシティ主催 市政報告 & まちづくり相談会

参加費無料(要予約) 日時：11月25日10:00～12:00
(受付開始 9:30)



印西市議会中継より

場所：小林コミュニティプラザ
集会室2(1階)

印西市小林北5丁目1番6号

◆ご予約は、ホームページまたは
070-8538-8404にて受付中!
(加藤りょうじ事務所)



印西市における危機管理体制の強化について

令和元年には台風15号と19号、大雨の被害、そして令和2年と3年には市内の学校に対する爆破予告や誘拐予告、新型コロナウイルスパンデミックなど、緊急事態が相次ぎました。これらの出来事から学んだことを活かし、将来の危機や大災害に備えるために、市の危機管理体制を強化することの重要性を市に問いました。

【新型コロナウイルス感染症対策(抜粋)】

- (質問) 印旛保健所とはどのように連携を行ったのか。
(答弁) 令和3年2月から3月、8月から9月にかけて、印旛保健所への応援職員を計6名派遣し、主に健康観察の業務に従事した。また、派遣した職員は、罹患者への電話による体調確認を行い支援した。
- (質問) 健康観察に対する今後の取り組みについて伺う。
(答弁) 現在は5類に分類されているため健康観察は行っていない。今後、県からの依頼があれば協力する方針である。
- (質問) 各病院との協調体制と重症患者への対応は？
(答弁) 発熱外来指定医療機関協力を8医療機関に総額500万円を交付した。また、自宅療養者へは、自宅療養者フォローアップセンター等の相談窓口を開設し、症状悪化時には救急車を要請するよう周知している。
- (質問) 自宅療養中の症状悪化に対する具体的な対応策は？
(答弁) 広報、ホームページ等でフロー図などを用いて周知した。新たな感染症が発生した場合には、新型コロナウイルス感染症対策の知見を活かしていきたい。
- (質問) 行動指針やパンデミック対応ガイドラインの作成状況は？
(答弁) 現在は新型インフルエンザ等の感染対策として行動計画とマニュアルがあり、その中での見直しは検討中である。(見直しは第3次健康いんざい21の策定後に行われる予定。)

【予測できない災害リスクに対する危機管理体制の強化(抜粋)】

- (質問) 予測できない災害発生時、また、休日中などの被災予測時に、学校、官庁、公共機関の動きの早期通知体制はどのようになっているか。
(答弁) 緊急通知は防災行政無線、市ホームページ、防災メール、LINE等を使用し、学校は保護者への連絡メールを活用している。
- (質問) 市内学校への脅迫メールが届いた際には、保護者へどのように情報提供したのか？
(答弁) 教育委員会から各小中学校へはFAX、学校から保護者へは連絡メール、メール登録の無い家庭には文書で情報提供し、周知するよう依頼した。
- (質問) 学校や教育委員会、公共機関との緊急連絡網の具体的な構造は？
(答弁) 幹部職員緊急連絡網、職員メール、防災行政無線等が確立されており、定期的なテストや訓練を実施している。
- (質問) 大規模災害発生時における市行政の業務継続戦略(BCP)の計画はたっているか？
(答弁) 令和5年3月に改訂された印西市業務継続計画(BCP)は、国の最新版に沿って作成済である。
- (質問) 業務継続計画の実効性、周知徹底はどのようになっているか？
(答弁) 全職員が確認できるよう、庁内ネットワークで公開している。
- (質問) 緊急対策室に第三者機関を置く考えは？ また、有事を想定したシミュレーションの実施は必須であると考えているが、実施の意向はあるか？
(答弁) 第三者機関を設置する計画はない。防災総合訓練等でシミュレーション実施は検討はする。

【加藤りょうじの提言】

私は、危機管理計画の重要性と、訓練実施を強く訴えました。市は、政策の柱のトップに『防災』を掲げています。市民の命を守るため、有事を想定したシミュレーションと訓練に、真剣に取り組むべきと強く訴えました。

自然災害やイスラエル・ウクライナ情勢など地政学的危機が多発している昨今、もっと有事を想定した市民参加型のシミュレーション訓練を実施していくべきです。



10/22(日)印西市総合防災訓練が小林中学校にて実施されました。

交通格差の解消と市民救済 印西市のデマンド型交通サービス強化策について

車を利用しない市民の方々への生活支援策について、まず考えるべきはバスサービスです。しかし、地域によってバスの利便性や平等性に差があり、市民の方々からは困っているとの声が多く届いています。今後、新しい交通システムへの移行も検討しながら、同時に市民が安心してバスを利用でき、平等かつ便利に移動できるような対策をどのように考えているのか、市に問いました。一般質問後の私の気づきや考えを以下にまとめました。

【印西市のバス事情(主な課題点)】

- 運行ルートを選択肢が制限されており、乗り換えなしに目的地に辿り着くことが出来ないルートが多い。
- バスの運賃格差が大きく、利用者の平等性が確保されていない。
- 運行本数が少なく、鉄道駅の時刻表との接続性も考慮に欠けている。
- 地域的、経済的に交通難民となり、多くの方々困っている。

【市の取り組み】

市としては、これまでに、バスルートの見直し、増便検討、時刻表の見直し、高齢者向けに配慮した運賃補助制度など、改善に努めてきたとのことでした。

本埜地区を限定とし、5年の歳月をかけて実証運行してきた「スワン号」については、スワン号に代わる新サービスとして、タクシー利用助成制度(本埜地区限定のタクシー割引チケット交付)を11月1日より開始し、令和7年3月31日まで実証実験を行うとのことでした。

なぜ改善や新たな方策が実施されていないのか？

- ① 現状の問題
これまでに行われた取り組みは短期的な解決策が中心であり、長期的な視点での改善計画が不明確である。
- ② 制度の複雑性
行政運営バスと民間バスの運行が併存しているため、運賃や運営制度など違いが多く複雑であり、市民にとって利用しにくい運行制度となっている。
- ③ 資源の不足
改善実行には多大な予算費用と人的資源が必要であり、それに見合う資源の確保が難しい状況にある。
- ④ 市民参加型施策への取り組みの低さ
市民からのフィードバックや参加が少なく、実際のニーズに合った改善が進んでいない。
- ⑤ 新交通システムへの転換
未来的な交通システム(例：デマンド型交通サービス)に転換する考えもあるが、その実現までの具体的なステップやタイムラインが不明確である。

以上、複数の要因が影響し、現時点では抜本的な改善に至る具体的な策が見えていない状況にあると評価しています。また、令和7年に予定されている「ふれあいバス」のルートと便数の改善計画についても、その効果や2年もかける必要性に疑問を抱いています。市は、本埜地区の他に10地域を交通不便地域として認識していますが、スワン号に代わるタクシー利用助成制度についても、本埜地区のみを対象に、更に実証実験が行われます。

このような対応の遅れが続けば、そのシワ寄せで時代に取り残され、将来的に旧式の交通手段に無駄遣いを続けてしまう可能性は高まるでしょう。一日も早く、市民一人ひとりが取り残されることなく、平等にサービスを受けられるよう考えていかなければなりません。困っている市民の方々に対して、さらなる待機をお願いするのは妥当な判断とは言えないと考えています。

▶ 加藤りょうじ
一般質問の様子は
こちらからご覧いただけます。

スマホからでも簡単に
ご覧いただけます！

加藤りょうじ
印西市議会
一般質問(9月)



加藤りょうじ
印西市議会
一般質問(6月)



印西市議会中継より